

## 5 東京青年会議所

行動計画記載の内容等
<p>女性が結婚し、子どもを産み育てながら、社会に参画でき、仕事が継続できるような社会のシステムが必要である。そのために意識の改革を行っていく。</p>
<p><b>1 家庭内意識の変革</b></p> <p>各担当委員会での議論を通じて、家庭内で育児、家事をワーキングシェアするという文化を作る。特に夫の協力を働きかける。</p>
<p><b>2 地域内意識の変革</b></p> <p>各地区委員会での議論を通じて、各事業の際に将来社会の基礎となる子どもの存在と教育の重要性を発信する。特に父親への働きかけをする。</p>
<p><b>3 企業内で可能な行動</b></p> <p>会員の各企業において、育児をしながらの就労が可能な、フレックスタイム、育児休暇等の提案をしていく。経営者自身が考え、経営者自身で行動できる団体の特性を活用していく。</p>

「男女平等参画のための東京都行動計画 平成 16 年度取組実績」

16 年度の具体的取組内容	実 績
<p>7 月例会にて少子化対策についてのフォーラムを予定。 特にコミュニティビジネスによる子育て支援を提唱し、他団体と連携した運動展開を図る。</p>	<p>昨年の例会を受けて、本年度 2 月に世田谷区にある中町 NPO センターにて、企業と NPO とのコレボレートを中心としたフォーラムを開催し、連携を目的とした運動展開を図った。</p>
<p>主に総合的学習の時間を活用した、教育事業の事業前の家庭学習や事業後の家庭での話し合いにより、夫の参画意識と重要性を高める意識改革を働きかけていく。</p>	<p>本年度、教育政策委員会と連携して活動を行なうことになり、大人の教育を含めた、夫の参画意識についての改革を継続して進めている。</p>
<p>中学校等の学校へメンバーを講師として派遣する体制を構築し、23 区の各地域において社会人講師による授業の機会を増やし、また親としてメンバー自身が教育の現状とその重要性を再確認する。</p>	<p>講師派遣システムが構築され、それぞれのスキルを持ったメンバーが派遣されるようになった。尚、この事業は本年度も継続して行なわれる。</p>
<p>少子化対策についての必要性を団体内で共有化し、経営者としての立場から可能な対策の重要性について認識を持っていく。</p>	<p>少子化対策についての必要性を団体内で認識し、本年度も継続して活動を行なっている。</p>